



台湾の産業発展政策について

經濟部工業局
2008年7月29日

報告概要

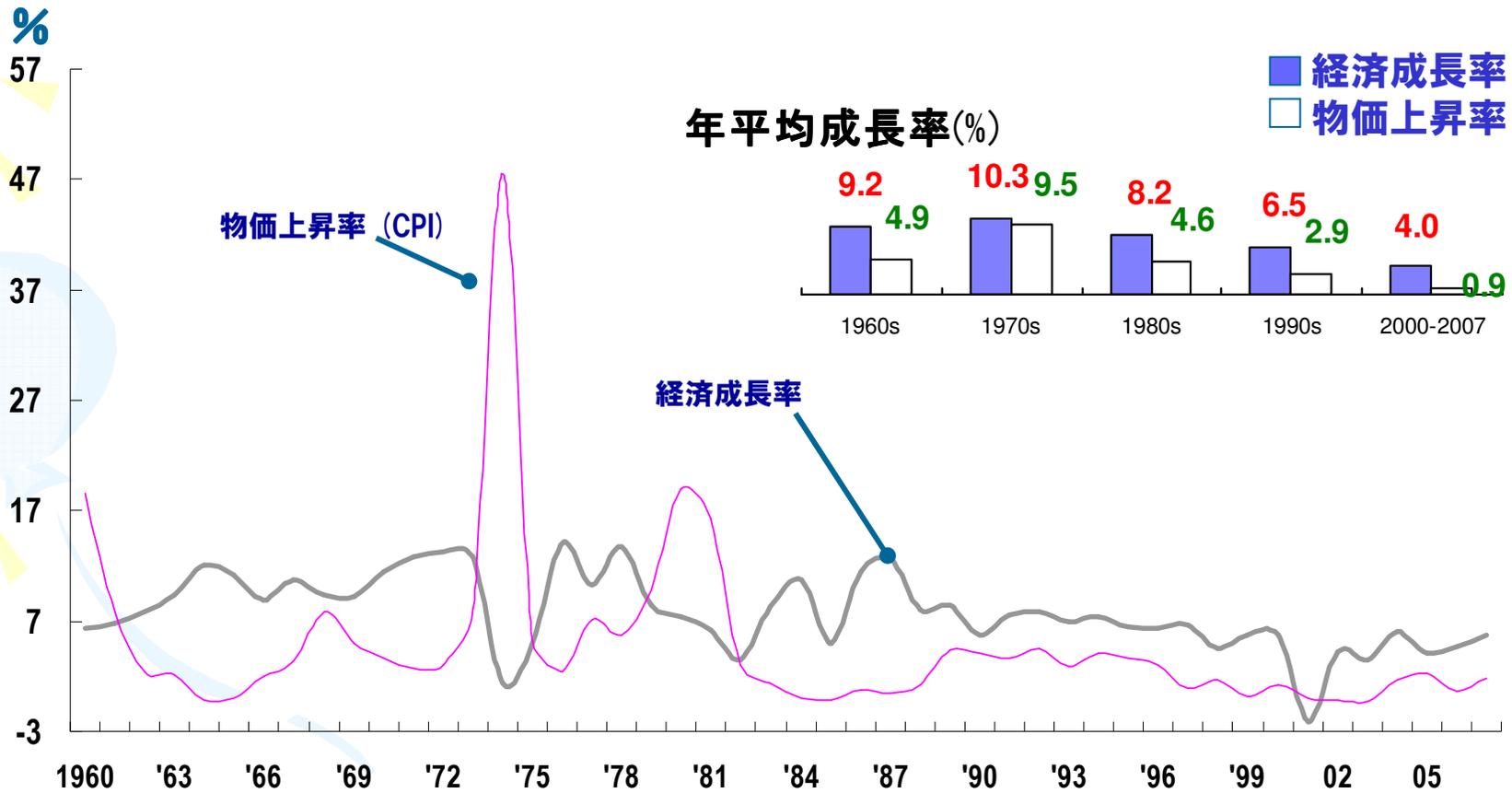
- 一、台湾経済の発展経緯
- 二、台湾産業の発展現況
- 三、台湾の現段階の産業政策措置
- 四、まとめ

一、台湾経済の発展経緯

1、「台湾経験」の重要な経済指標（1952-2007）

- (1) 国内のGDPが17億ドルから3,833億ドルに増加、年経済成長率が平均7.6%;
- (2) 一人あたりGDPが196ドルから16,790ドルに増加;
- (3) 国外貿易が3億ドルから4,267億ドルに増加、グローバル第16位の輸出国、第17位の輸入国;
- (4) 外貨準備高が2,703億ドルに達し、世界第5位に;
- (5) 消費者物価指数の年増加率が約5%以下で推移;
- (6) 失業率が5.3%以下。

2、経済成長率と物価上昇率の変化



資料出所: 行政院主計処「中華民國台湾地域国民所得統計抜粋」。

二、台湾産業発展の現況

1、2007年の産業構造

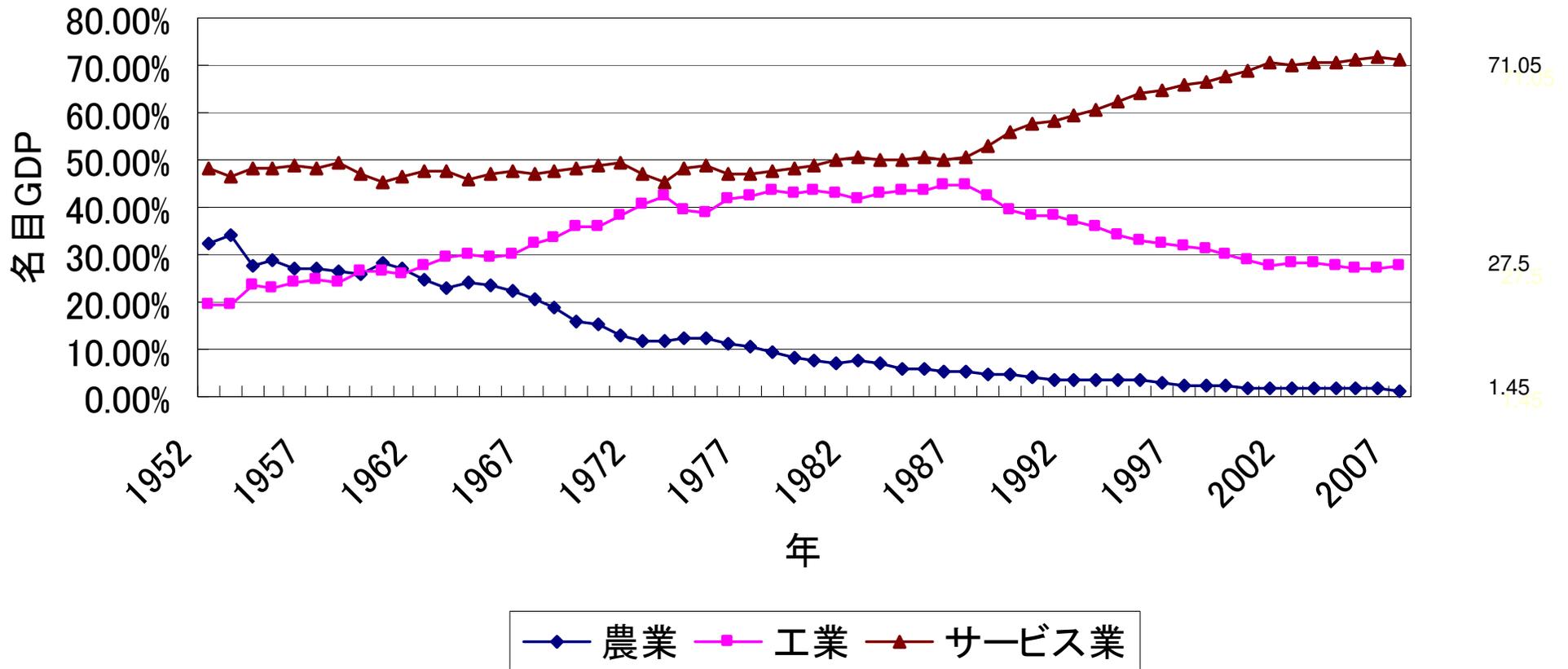
産業	構造 (%)	主要業種
農業	1.45	養豚、稲作
工業	27.5	
鋁業	0.41	
製造業	23.76	電子情報
営造業	2.17	
水電燃気業	1.17	
サービス業	71.05	
卸売・小売業	18.6	
旅館・飲食業	2.12	
運輸、物流と通信業	5.94	
金融・保険業	10.04	
不動産・賃貸業	8.14	
政府サービス	10.18	

2、製造業の現状

項目	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
メーカー数(単位:万)	8.1	7.4	7.7	7.8	7.8	7.5	7.6
従業員人数(万人)	235	231	235	242	243	246	249
生産高(億ドル)	2,204	2,333	2,545	2,923	3,311	3,590	3,950
名目付加価値 (億ドル)	663	706	747	844	938	836	910
輸出額(億ドル)	1,219	1,295	1,432	1,727	1,876	2,100	2,344
従業員あたり生産高 (万ドル)	9	10	11	13	14	15	16
従業員あたり付加価値 (万ドル)	2.8	3.1	3.2	3.5	3.9	3.4	3.7
生産高に占める R&D支出比率(%)	1.89	1.60	1.60	1.60	1.63	1.71	n.a.

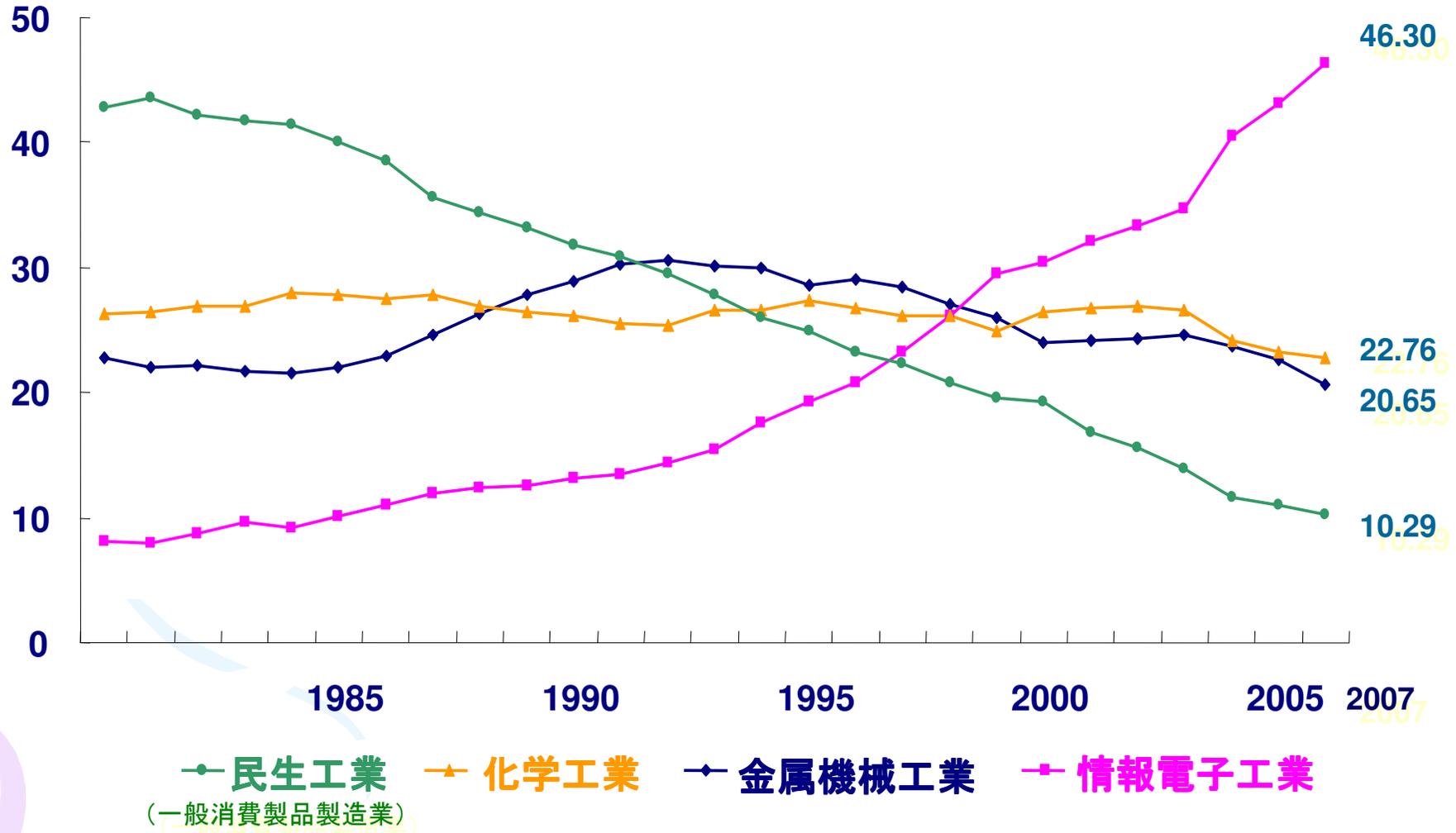
資料出所:台湾経済研究院(工業局委託研究計画)

3、産業構造変化の推移



資料出所: 1952~2007年「国内生産各産業生産値双面平減表」、行政院主計処。

4、製造業生産高シェアの変化



注:実質の生産高を基準とし、固定価格の生産高を利用して計算した。

資料出所:1981~2007年「国内生産各産業生産値双面平減表」、行政院主計処。



5、主要製造業の国際ポジション

(1) 情報工業製品のサプライ基地

- ◆グローバルOEMマーケットを主導
- ◆中国の生産発注を独占

(2) 半導体工業が世界トップ4に

- ◆グローバルIC産業のOEM・パッケージ・テスト業務を独占
- ◆ICデザインがグローバルで2位、製造がグローバルで4位
- ◆グローバルで最多数の12インチ・ウエハー・ハウスを保有

(3) LCD工業が世界ナンバーワン

- ◆大型LCDはグローバルで市場シェア約5割を占拠



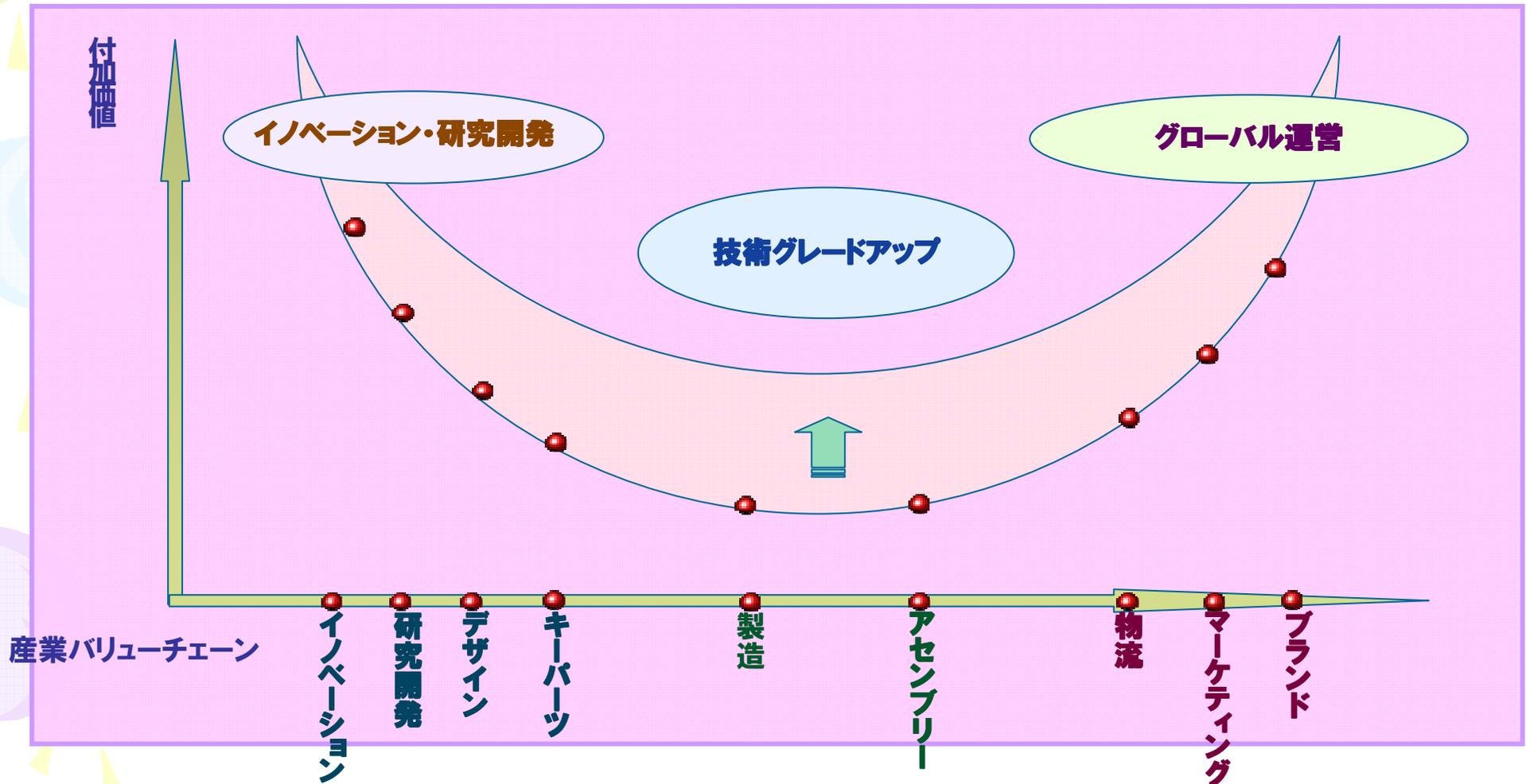
6、現在の競争優位性

- (1) 優れた地政学的ポジション、アジア太平洋のゲートウェイ;
- (2) 中国と同じ文化と種族、中国マーケット進出の踏み台; 完備した産業体系、協力メーカーとディーラーとの共存共栄;
- (3) 十分な高品質人材供給;
- (4) 優れた産業技術力;
- (5) 広範な国際マーケティング経験;
- (6) 十分な資金供給;
- (7) 完備したインフラ;
- (8) グローバルにめぐらされた台湾メーカーのネットワーク。

三、台湾の現産業政策措置

1、産業発展の方向

- 技術レベルを向上
 - イノベーション・研究開発
 - グローバル運営を展開
- 付加価値の向上





2、投資環境の改善

- (1) 兩岸の経済協力を強化
- (2) 国内の安定と協調に尽力
- (3) 政府の行政効率を向上
- (4) 中央と地方の利益の協調
- (5) 国際誘致を強化
- (6) 投資障害の除去

3、完備されたインフラ

(1) 土地:

1. サイエンスパーク
2. 輸出加工区
3. 一般工業区(政府/民間)

(2) 水

(3) 電力

(4) 交通:

道路、鉄道、空港、港湾

(5) 情報通信: M台湾計画(ワイヤレス・ブロードバンド:WiMAX)

4、税制優遇の提供

(1) 機能性奨励

- 研究開発、人材育成、自動化、電子化、汚染防止、省エネ等に関する投資控除

(2) 産業別奨励

- 新興重要戦略性産業に該当する場合、5年間の営利事業所得税免税又は株主投資した金額の投資控除

(3) 技術出資の場合の税制優遇及び保証

(4) ヘッドクォーターの海外収益の免税



5、十分な人材供給

(1)人材： 1. 育成プロジェクト

- 半導体学院、デジタルコンテンツ学院と産業修士専攻クラスなど

2. 招致(海外と中国)

3. 人材資源の根下ろしプロジェクト(紡績、金型、表面処理と精密機械)

(2)外国労働者： 3K産業と夜勤の労働力

6、十分な資金提供

- (1) 国家発展基金の投資
- (2) 研究開発補助金の提供
- (3) 融資の提供
- (4) 中小企業の融資信用保証の提供
- (5) 無形資産の鑑定制度の構築
- (6) 資本市場の健全化



7、技術向上への協力

- (1)財団法人の研究組織を設立し、科学技術プロジェクトを推進
- (2)産業向上・転換統合サービスプロジェクト
- (3)中小企業のリアルタイム技術指導プロジェクト
- (4)産業経営と技術指導プロジェクトを推進
- (5)海外技術の導入に協力
- (6)政府調達による工業協力プロジェクトを推進



8、愛台12項目建設

- 8年間以内の投資額: 3兆9,900億元
 - ◆ 政府投資: 2兆6,500億元
 - ◆ 民間投資: 1兆3,400億元
- 毎年の雇用機会: 12万人

台湾全島交通ネットワーク構築

高雄自由貿易・生態港区

台中アジア太平洋ロジステックスセンター

桃園国際空港城

インテリジェンス台湾

産業イノベーション回廊

都市と工業区の更新

農村再生

海岸新生

緑色植林

洪水防止と治水

下水道建設



9、産業再建

三
大
主
軸

産業イノベーション

- ◆ サービス業を就業エンジンに-展示産業の促進
- ◆ 製造業-高付加価値化と低炭素化
- ◆ 農業-ハイテク化と企業化

新興産業

- ◆ 文化イノベーション産業
- ◆ 省エネ低炭素と代替エネルギー-LEDと太陽電気
- ◆ インテリジェンス生活-ワイアレス・ブロードバンド、ITS
- ◆ バイオ医薬-国際協力の推進

規制緩和

- ◆ 自由化-サービス業を筆頭に規制緩和
- ◆ 機能化-産業助成に代わる機能奨励
- ◆ システム化-文化観光等異分野の融合

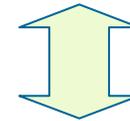
10、持続可能な発展

ビジョン

- 生態環境の改善と資源リサイクルが平行に進む産業発展環境を構築
- 産業のエコ競争力を向上



- ・ エコ産業の発展環境の健全化により、エコ製品の付加価値を向上。
- ・ 産業資源リサイクルを推進し、工業節水を強化。
- ・ 産業構造の調整を推進し、低汚染・省エネ・高付加価値産業の割合を向上。



現在の措置

- ・産業クリーン生産の推進
- ・多角的な水資源の応用の推進
- ・温室効果ガスの検査、監視と登録により、産業温室効果ガスの減量を着実に実施

- ・資源再生産業の競争力を向上させ、再生産した製品の付加価値を創造
- ・環境保護と安全産業の発展

- ・産業の国際潮流や規範への対応に協力
- ・産業の国際環境規制や技術への対応に必要なアクセスや協力

四、まとめ

- ◆ **台湾はすでにグローバルハイテク産業サプライチェーンの重要な一環に位置付けられている。**
- ◆ **人材こそ台湾産業競争力の根本である。**
- ◆ **国際（中国を含む）マーケットは台湾産業の舞台である。**
- ◆ **国際協力は台湾産業の発展を加速する重要な戦略である。**

ウェブサイト：<http://www.moeaidb.gov.tw>